

保険証廃止法案 衆議院通過



発行所
埼玉県保険医協会
〒330-0074
さいたま市浦和区北浦和
4-2-2 アンリツビル 5F
電話 048(824)7130
FAX 048(824)7547
発行人 山崎利彦
購読料 1部150円
会員の購読料は会費に含まれています。



主な記事

9面	4面	3面	2面
論壇「事態準備行動プリベアド」	現場不在のマイナ保険証算定点数	COVID-19関連請求情報	電力料金高騰に関する医療機関緊急調査

目に余る医療DXの強行 医療者と国民に説明を

「保険証廃止法案」は四月二十七日の衆議院本会議で立憲民主と共産が反対、自民、公明、維新、国民の賛成によって通過した。二項目の附帯決議を伴い審議は参議院に移った。政府と与党は特別委員会を短期間で終了させ法案成立に向け審議を加速させる見込みである。

保険証廃止法案の審議と別に、医療DX推進工程や「ガイドライン6・0」のバリックコメント募集が締切られた。サイバーセキュリティ対策の立入調査や来年の診療報酬改定を四月以降に後掲するなど全医療機関を巻き込む重要施策が公表される見込み。(関連：ガイドライン6・0、オンライン請求に抗議 六面、日医長島常任理事への質疑、請願署名の提出 五面)。



同日の参考人質疑では、参考人がマイナ保険証や資格確認システムについて「世界中、誰もやっていないことをまずやっていると認識する必要がある」と発言。開業医が様々迫られている施策は、デジタル分野で世界からの遅れを取り戻すためである。世界トップモデルの義務化によって廃業閉院に迫られている開業医をどう考えるか、質問が行われた。長島参考人は「寧ろ対応を求めるとしても『推進するべき』と繰り返す。開業医の現場の声に耳を傾けず、施策を強行する政府の姿勢を事実上容認した」という。多数の開業医の声を代弁することになった。(関連 五面)



荻原博子氏

世界のトップを目指すシステム

「健康保険証の存続」と「オンライン請求」「義務化」の撤回など医療DXと本位の医療DXとを両立させるべきと主張する。開業医の現場の声に耳を傾けず、施策を強行する政府の姿勢を事実上容認した」という。多数の開業医の声を代弁することになった。(関連 五面)

県医師会と県歯科医師会にも要請書を提出

県医師会金井会長宛て(四月十八日)、県歯科医師会大島会長宛て(四月十七日)に「健康保険証の存続」と「オンライン請求」「義務化」の撤回など医療DXと本位の医療DXとを両立させるべきと主張する。開業医の現場の声に耳を傾けず、施策を強行する政府の姿勢を事実上容認した」という。多数の開業医の声を代弁することになった。(関連 五面)

埼玉県保険医協会 第50回定期総会

6月18日(日)
14時～15時15分
浦和ワシントンホテル「プリムローズ」
(JR 浦和駅西口徒歩3分)

- 第1号議案 2022年度活動総括(案)
- 第2号議案 2023年度活動方針(案)
- 第3号議案 2022年度会計決算報告(案)
- 第4号議案 2023年度会計予算(案)
- 第5号議案 会員処分報告
- 第6号議案 役員選出
- 第7号議案 資格審査委員の選出
- 第8号議案 顧問の承認

第50回定期総会のご案内

埼玉県保険医協会 理事長 山崎 利彦
この度規約22条に基づき、左記の要領で今年度の定期総会を開催する運びとなりました。

なお、COVID-19の収束が見通せないため、今年も記念講演は行わず定期総会のみとさせていただきます。また、年に一度の定期総会ですが、開催時間も短時間にて執り行うこととし、総会会場も感染防止を考慮して準備をいたします。会務に関するご意見、各議案に対するご意見等は、議案書に同封する「質問・意見書」にて協会までお寄せくださいますようお願い申し上げます。総会当日にご紹介させていただくか、運営に反映させていただきます。

創立50周年事業やオンライン資格確認義務化撤回などの協会活動に多数の会員が参加した一年を振り返り、今年度の活動方針についてご意見を頂戴しながら、埼玉県保険医協会の活動の発展を目指す所存です。ご理解ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

*会員に案内状および総会議案書を5月下旬にお送りします。
*出欠ハガキの返送をお願いいたします。



法案の趣旨説明に対して衆議院本会議で質問する坂本祐之輔議員(立憲・右)と塩川鉄也議員(共産・左)



法案の趣旨説明に対して衆議院本会議で質問する坂本祐之輔議員(立憲・右)と塩川鉄也議員(共産・左)

協会の取組

協会は三月以降、法案の問題点を会員から患者に周知する呼び掛けをはじめ、非会員の開業医、県医師会や県歯科医師会、特養や老健など高齢者施設への協力要請、主要新聞への折り込み広告により県民全般などに拡げている。請願署名推進工程やガイドライン6・0へのバリックコメントの提出などを行ってきた。五月からの参議院審議では成立を阻止できるような引き続き最大限の取組を実施中だ。

国会質疑 長島常任理事(日医)は保険証廃止を容認

四月二十日の国会では日医の長島常任理事が参考人として登壇。埼玉の坂本祐之輔議員(立憲)などから保険証の廃止について、①開業医がどの

太田直樹参考人(元総務大臣等の補佐官) 1億人の規模で、マイナンバーカードのような本人確認手段があり、それを使って健康保険資格等を確認できる国というのは日本しかありません。数百万人の北欧の国等ではできませんけれども、もうケタが2ケタ違うということでもあります。世界中、誰もやったことがないことをまずやっているんだということを認識する必要があります。(4月20日衆院特別委員会にて坂本祐之輔議員の質問に)

国会議員への要請

県内選出の議員に「健康保険証の存続」と「医療DX推進を医療本位とするよう、私たちにヒアリングをお願いします」とする要請書を提出した。九人に請願署名の紹介議員を引受けていた

法案撤回求めるWEB集会

保団連の主催で開催された「4・27保険証廃止法案の撤回を求める集会」には、永田町の議員会館会場に二〇〇人、WEB視聴含めて約六〇〇人が参加、国会議員一人が駆けつけた。経済ジャーナリスト・荻原博子氏も参加した。埼玉からは伊藤岳議員(共産)が参加した他、七人の議員から力強いメッセージ

保険証廃止は国民皆保険制度崩壊の危機

荻原博子氏は、「マイナカードは顔写真や生年月日等の個人情報が含まれるため、取得は任意だが危険性を指摘。『保険証廃止は単に紙の保険証がマイナカードに統合されるだけでなく、私たちの先人達が六〇年守ってきた日本が世界に誇れる国民皆保険制度の崩壊の危機だと訴えた。

個別指導に弁護士が帯同できます